

様式第 1 号

令和 7 年 6 月 26 日

文部科学大臣 殿

〔設置者の名称〕 学校法人 柏樹書院

〔代表者の役職〕 理事長 〔代表者の氏名〕 蜷川 親輝

大学等における修学の支援に関する法律第 3 条第 1 項の確認に係る申請書

○申請者に関する情報

大学等の名称	日本文化大学
大学等の種類 (いずれかに○を付すこと)	(大学・短期大学・高等専門学校・専門学校)
大学等の所在地	東京都八王子市片倉町 977 番地
学長又は校長の氏名	鎌原 俊二
設置者の名称	学校法人 柏樹書院
設置者の主たる事務所の所在地	東京都八王子市片倉町 977 番地
設置者の代表者の氏名	蜷川 親輝
申請書を公表する予定のホームページアドレス	https://nihonbunka-u.ac.jp

※ 以下のいずれかの□にレ点 (☑) を付けて下さい。

☒ 確認申請

大学等における修学の支援に関する法律施行規則第 5 条第 1 項に基づき確認申請書を提出します。

☐ 更新確認申請書の提出

大学等における修学の支援に関する法律施行規則第 5 条第 3 項に基づき更新確認申請書を提出します。

※ 以下の事項を必ず確認の上、すべての□にレ点 (☑) を付けて下さい。

☒ この申請書 (添付書類を含む。) の記載内容は、事実と相違ありません。

☒ 確認を受けた大学等は、大学等における修学の支援に関する法律 (以下「大学等修学支援法」という。) に基づき、基準を満たす学生等を減免対象者として認定し、その授業料及び入学金を減免する義務があることを承知しています。

☒ 大学等が確認を取り消されたり、確認を辞退した場合も、減免対象者が卒業するまでの間、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。

- ☒ この申請書に虚偽の記載をするなど、不正な行為をした場合には、確認を取り消されたり、交付された減免費用の返還を命じられる場合があるとともに、減免対象者が卒業するまでの間、自らが費用を負担して、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。
- ☒ 申請する大学等及びその設置者は、大学等修学支援法第3条第2項第3号及び第4号に該当します。

○各様式の担当者名と連絡先一覧

様式番号	所属部署・担当者名	電話番号	電子メールアドレス
第1号	総務部・能住勝徳	042-636-5211	soumu@nihonbunka-u.ac.jp
第2号の1	総務部・能住勝徳	042-636-5211	soumu@nihonbunka-u.ac.jp
第2号の2	総務部・能住勝徳	042-636-5211	soumu@nihonbunka-u.ac.jp
第2号の3	総務部・能住勝徳	042-636-5211	soumu@nihonbunka-u.ac.jp
第2号の4	総務部・能住勝徳	042-636-5211	soumu@nihonbunka-u.ac.jp

○添付書類

- ※ 以下の事項を必ず確認し、必要な書類の□にレ点（☒）を付けた上で、これらの書類を添付してください。（設置者の法人類型ごとに添付する資料が異なることに注意してください。）

「(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置」関係

- ☒ 実務経験のある教員等による授業科目の一覧表《省令で定める単位数等の基準数相当分》
- ☒ 実務経験のある教員等による授業科目の授業計画書（シラバス）《省令で定める単位数等の基準数相当分》

「(2)-①学外者である理事の複数配置」関係

- ☒ 《一部の設置者のみ》大学等の設置者の理事（役員）名簿

「(2)-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置」関係

- ☐ 《一部の設置者のみ》大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織に関する規程とその構成員の名簿

「(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表」関係

- ☒ 客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料
- ☒ 実務経験のある教員等による授業科目の授業計画書（シラバス）《省令で定める単位数等の基準数相当分》【再掲】

その他

- ☒ 《私立学校のみ》経営要件を満たすことを示す資料
- ☒ 確認申請を行う年度において設置している学部等の一覧

(添付書類) 経営要件を満たすことを示す資料

学校コード	F113310103894	学校名	日本文化大学
設置者名	学校法人柏樹書院		

I. ①直前3年度の決算の事業活動収支計算書における「経常収支差額」の状況

	経常収入(A)	経常支出(B)	差額(A)-(B)
申請前年度の決算	1,020,322,097円	1,176,212,559円	-155,890,462円
申請2年度前の決算	1,161,415,743円	1,147,418,054円	13,997,689円
申請3年度前の決算	1,227,349,440円	1,282,953,828円	-55,604,388円

I. ②直前の決算の貸借対照表における「運用資産－外部負債」の状況

	運用資産(C)	外部負債(D)	差額(C)-(D)
申請前年度の決算	7,305,242,831円	127,993,580円	7,177,249,251円

II. 申請校の直近3年度の収容定員充足率の状況

	収容定員(E)	在学生等の数(F)	収容定員充足率(F)/(E)
今年度(申請年度)	800人	820人	102%
前年度	800人	863人	107%
前々年度	800人	979人	122%

大学・短期大学・高等専門学校で、II. 申請校の直近3年度の全ての収容定員充足率が8割未満の場合
申請前年度に当該学校を卒業した者について、今年度(申請年度)5月1日時点の状況について

(A)又は(B)のいずれかを記載

・申請校の直近の進学・就職率の状況(A)学校基本統計を利用する場合

	卒業者数(G)	進学者数+就職者数(H)	進学・就職率(H)/(G)
申請前年度の状況	207人	193人	93%

・申請校の直近の進学・就職率の状況(B)学校基本統計を利用しない場合

	進学希望者+就職希望者(I)	進学者数+就職者数(J)	進学・就職率(J)/(I)
申請前年度の状況			#DIV/0!

(I. ②の補足資料)「運用資産」又は「外部負債」として計上した勘定科目一覧

○「運用資産」に計上した勘定科目

勘定科目の名称	資産の内容	申請前年度の決算における金額
現金預金	現金、普通預金、定期預金	2,227,178,021円
第2号基本金引当特定資産	定期預金	600,000,000円
償却資産引当特定資産	定期預金	4,310,954,810円
退職給与引当特定資産	定期預金	167,110,000円

○「外部負債」に計上した勘定科目

勘定科目の名称	負債の内容	申請前年度の決算における金額
未払金	システム導入費等	127,993,580円

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	日本文化大学
設置者名	学校法人柏樹書院

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門 科目	合計		
法学部	法学科	夜・通信	21			21	13	
		夜・通信						
		夜・通信						
		夜・通信						
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

大学ホームページ 教育情報について： https://nihonbunka-u.ac.jp/education/educational-info/disclosure/

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名 該当なし
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	日本文化大学
設置者名	学校法人柏樹書院

1. 理事（役員）名簿の公表方法

大学ホームページ 学校法人：
<https://nihonbunka-u.ac.jp/about/profile/#corporation>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
常勤	総合商社勤務	2025. 5. 25 ～ 2029. 5. 19	財務
常勤	衆議院職員	2025. 5. 25 ～ 2029. 5. 19	入試・キャリア支援
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	日本文化大学
設置者名	学校法人柏樹書院

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 毎年度、シラバスの作成にあたり「作成要領」を策定し、すべての教員に配布し、記載に当たりその要領に基づくように指示・点検しています。同要領の末尾には「シラバスチェックリスト」を掲載することで、自己点検をすることができるようになるとともに、公表する前には学務教養教育検討委員会が指名した教員によるシラバスチェックをしています。一連のチェックを経たうえで、本学ポータルサイト「ニチナビ」を活用して、前年度3月に学内外を問わず公表しています。 なお、作成要領に記載している項目は、次の通りです。 序 教育課程との整合性 I. 講義項目 1【学年】、2【科目区分】、3【期間】、4【オフィスアワー】(専任のみ)、 II. 講義概要 1【講義目的・内容】、2【学習到達目標】、3【講義方法】、4【評価方法基準】、5【履修条件】、6【教科書】、7【参考書】、8【身につける能力要素】、9【講義区分】①【授業内容】②【事前・事後学習】、10【授業評価アンケートフィードバックコメント】、留意事項、シラバス チェックリスト)	
授業計画書の公表方法	本学ポータルサイト「ニチナビ」: https://nichinavi.nihonbunka-u.ac.jp/uprx/up/pk/pky001/Pky00101.xhtml?guestlogin=Kmh006
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 主として、学務・教養教育検討委員会の委員、クラス担任、学務課の教職員が協働して履修説明・履修指導・履修相談に応じている。また、すべての授業科目で毎回出席をとり、授業の出欠状況をポータルサイトの機能を用いて教職員、学生、保護者に公表している。 授業科目ごとの成績評価方法は、シラバスに具体的で客観的な評価内容とその割合を記載するとともに、初回授業で説明するなど、学生に周知している。また、学生便覧に標準ルーブリックを公開している。 評価基準は、学則に規定し、S(90 点以上)、A(80 点以上 90 点未満)、B(70 点以上 80 点未満)、C(60 点以上 70 点未満)、D(40 点以上 60 点未満)、E(40 点未満)、Z(評価不能)としている。なお、成績評価基準は、本学ホームページ及び学生便覧で公開している。 すべての学生に卒業論文(本文 16,000 字以上)または卒業研究(本文 8,000 字以上)の提出を義務づけている。論文は、在学生に限り、館内閲覧ができる。	
3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	
(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) GPA 制度を採用し、次の基準で GP を付与することを本学ホームページ及び学生便覧で公開している。なお、本学ポータルサイトに年度学期 GPA と年度 GPA の推移をグラフにしたものをポータルサイト内にある「学修ポートフォリオ」で学生及び保護者に公開している。 GPA の算出は、「(評価を受けた科目で得た GP) × (その科目の単位数)の合計」÷「(評価を受けた科目の単位数の合計)」で算出している。 学年ごとに GPA の分布を示した資料を作成し、その内容については教授会で情報共有するとともに IR BOOK に記載して、ホームページにて公表している。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	大学ホームページ 教育情報について： https://nihonbunka-u.ac.jp/education/educational-info/disclosure/ および『学生便覧』
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 学部ごとにディプロマ・ポリシー(卒業の認定に関する方針)を策定し、本学ホームページ、大学案内、学生便覧に記載して公表している。 卒業要件については、学則により、在学期間は4年以上とすること、卒業単位は124単位以上とすること、(2022年度入学生まで)各年次に配当された必修科目および選択科目の単位数を満たすこと、(2023年度入学生より)選択科目につき科目群ごとの最低修得単位数を満たすこと、を規定している。なお、これらは本学ホームページおよび学生便覧にて公表している。 卒業認定は、学則に基づき教授会の審議を経たうえで学長が決定している。	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	大学ホームページ 本学の教育： https://nihonbunka-u.ac.jp/about/feature/#study および『学生便覧』

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	日本文化大学
設置者名	学校法人柏樹書院

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	大学ホームページ 学校法人： https://nihonbunka-u.ac.jp/about/profile/#corporation
収支計算書又は損益計算書	大学ホームページ 学校法人： https://nihonbunka-u.ac.jp/about/profile/#corporation
財産目録	大学ホームページ 学校法人： https://nihonbunka-u.ac.jp/about/profile/#corporation
事業報告書	大学ホームページ 学校法人： https://nihonbunka-u.ac.jp/about/profile/#corporation
監事による監査報告（書）	大学ホームページ 学校法人： https://nihonbunka-u.ac.jp/about/profile/#corporation

2. 事業計画（任意記載事項）

単年度計画（名称：	対象年度：	）
公表方法：		
中長期計画（名称：	対象年度：	）
公表方法：		

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法：大学ホームページ 自己点検・評価報告：
<https://nihonbunka-u.ac.jp/education/educational-info/self-inspection/>

(2) 認証評価の結果 (任意記載事項)

公表方法：大学ホームページ 自己点検・評価報告：
<https://nihonbunka-u.ac.jp/education/educational-info/self-inspection/>

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 法学部
教育研究上の目的（公表方法：大学ホームページ 本学の教育： https://nihonbunka-u.ac.jp/about/feature/#study ）
（概要） 恩愛礼義・清明和敬・重厚中正・祖風継承の 4 条目に表される建学精神のもと、教育研究上の目的として「恩愛和敬・美風継承」、「学問の深奥を探究」、「情誼と勇気の自覚」、「慈愛と祈念に答応」の 4 項目を掲げ、法律学及びその関連諸分野の教育研究を行い、法的思考力豊かで時代の国家を背負う指導的人材を育成し、社会の発展に寄与することを目的としている。
卒業又は修了の認定に関する方針 （公表方法：大学ホームページ 本学の教育： https://nihonbunka-u.ac.jp/about/feature/#study ）
（概要） 学則で定めた卒業要件を満たしたうえで、4 つの構成要素(コンピテンス)からなる能力要素(コンピテンシー)を身につけていることを求めている。 構成要素は、「情誼豊かな人間性[DP-1]」、「高い倫理観と遵法精神[DP- 2]」、「清明の心と和敬の精神[DP-3]」、「論理的思考力、課題発見・解決能力[DP-4]」からなっている。
教育課程の編成及び実施に関する方針 （公表方法：大学ホームページ 本学の教育： https://nihonbunka-u.ac.jp/about/feature/#study ）
（概要） 「卒業の認定に関する方針」に掲げられた 4 つの構成要素（「情誼豊かな人間性[CP-1]」、「高い倫理観と遵法精神[CP- 2]」、「清明の心と和敬の精神[CP-3]」、「論理的思考力、課題発見・解決能力[CP-4]」）の観点から、「教育課程の編成及び実施に関する方針」を定めている。 なお、DP と CP との関連性が科目の観点から可視化するために「カリキュラムマップ」を策定し、本学ホームページ、大学案内および学生便覧で公表している。
入学者の受入れに関する方針 （公表方法：大学ホームページ 本学の教育： https://nihonbunka-u.ac.jp/about/feature/#study ）
（概要） 建学精神もと、本学が求める学生像として、「日本文化大學建学精神への理解と共感」、「修学意欲」、「公共の精神」を掲げ、具体的には「AP1.知識・理解・技能」、「AP2.思考力・判断力・表現力」、「AP3.主体性・多様性・協働性」の各観点から入学者を適正に受け入れる旨が述べられている。なお、オープンキャンパスや入試説明会の際には、その内容を説明をしている。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：大学ホームページ 教育情報について： https://nihonbunka-u.ac.jp/education/educational-info/disclosure/
--

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	2 人	－					2 人
法学部	－	11 人	2 人	11 人	人	人	24 人
	－	人	人	人	人	人	人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
人		20 人					20 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法：大学ホームページ 教員一覧： https://nihonbunka-u.ac.jp/education/faculty/#staff					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
FD 活動について 本学では FD 委員会を設置しており、組織的な教育活動の改善の推進と支援を目的とし、FD 委員会活動計画書を策定のもと様々な FD 活動を実施している。FD 活動の主な内容は、次の通りです。							
【研修会・講演会】 ・出発式（理事長講話） ・教育会議（全教員対象とし、新年度に向けた教育方針等の統一的取り組み） ・新任教職員研修 ・外部団体による研修会・講演会							
【ワークショップ】 ・授業情報共有会 ・教員による授業相互参観							
【FD に係る調査】 ・授業評価アンケートの実施と改善策の公表 ・学生生活に関するアンケートの実施 ・アセスメント・テストの実施及び結果を踏まえた分析 ・卒業時アンケートの実施と分析 ・卒業後アンケートの実施と分析 ・就職先アンケートの実施と分析							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
法学部	200 人	200 人	100.0%	800 人	820 人	102.5%	0 人	0 人
	人	人	%	人	人	%	人	人
合計	200 人	200 人	100.0%	800 人	820 人	102.5%	0 人	0 人

(備考)

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
法学部	207 人 (100%)	0 人 (0.0%)	192 人 (93.8%)	14 人 (6.8%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	207 人 (100%)	0 人 (0.0%)	193 人 (93.2%)	14 人 (6.8%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項) 警視庁をはじめとした警察官、市役所等の公務員など。				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)
すべての授業科目の授業方法及び内容並びに年間授業計画を閲覧できるよう、シラバスを本学ポータルサイト「ニチナビ」にて公開している。
シラバスには、講義目的・内容、学習到達目標、講義方法、評価方法・基準、履修条件、講義計画(事前学習・事後学習含む)を公開している。また、春学期及び秋学期に授業評価アンケートを実施し、フィードバックコメントを公開している。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) 履修登録をした科目についての単位は、定期試験(筆記、口述、実技、レポート、授業内試験)、追試験又は再試験のほか、確認テスト、授業時の提出物、授業への参画などを総合判断して合格したと認められた場合に付与している。 成績評価は、100 点をもって満点とし 60 点以上を合格とする。評価は 90 点以上を「S」、80 点以上 90 点未満を「A」、70 点以上 80 点未満を「B」、60 点以上 70 点未満を「C」、60 点未満及び試験欠席者、無資格者は不合格とする。卒業の要件は、在籍期間 4 年以上 8 年までとし、124 単位以上を修得することを要件としている。				
学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	G P A 制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
法学部	法学科	124 単位	有・無	単位
		単位	有・無	単位
		単位	有・無	単位
G P A の活用状況 (任意記載事項)		公表方法：大学ホームページ I R B O O K : https://nihonbunka-u.ac.jp/education/educational-info/disclosure/		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：大学ホームページ I R B O O K : https://nihonbunka-u.ac.jp/education/educational-info/disclosure/		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：大学ホームページ 施設紹介： https://nihonbunka-u.ac.jp/about/facilities/#facility
--

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
法学部	法学科	830,000 円	320,000 円	290,000 円	施設費 250,000 円、実習費(初年度のみ) 40,000 円
		円	円	円	
		円	円	円	
		円	円	円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) 各学年、担任制を導入し卒業に至るまで、担任教員をはじめとして基礎ゼミ・ゼミ担当教員が学生一人ひとりに対して細やかな指導を行っている。また1年次を対象に担任教員が個別面談を実施し、教授会で情報共有を行っている。 授業に関する質問については、専任教員はオフィスアワーを活用し、非常勤教員については講義前後の各15分を活用して、個別に指導している。 このほか「学習支援室」では、課外学習を希望する学生に対して教員を配置し、学修支援を行っている。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要) キャリア形成について、教育課程では、初年次から段階的かつ体系的に社会的・職業的自立に関する支援を行っている。キャリア形成に資する科目として、1年次必修科目「基礎ゼミⅠ」や2年次必修科目「基礎ゼミⅡ」では、社会人基礎力や職業観を養い、3年次選択科目「就職情報概論」や「インターンシップ」では、業界・企業研究をはじめ、社会人として活躍するために必要なスキルや資質の涵養を図っている。 課外におけるキャリア支援については、「就職活動壮行式」「業界研究セミナー」「警察官採用試験説明会」「就職模擬試験」などを実施している。また、本学では警察官をはじめとする公務員試験の受験者が多いことから、「教養試験対策講座」や「論文・面接講座」などの講座を提供している。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
(概要) 個々の学生の修学状況及び学生生活を支援・指導するため担任制度を実施している。1年次は全学生を対象に個別面談を行うほか、修学上の問題を抱えている学生に対する面談を適宜行っている。その内容はポータルサイト「ニチナビ」の「スチューデントプロフィール」に記載しており、すべての教職員と共有している。また、「朝礼」や教授会において報告を行い、学生の抱える課題の共通理解を図っている。 「医療室」には看護師、学校医が配置され健康相談や健康指導、応急処置等を行っている。また学校保健安全法に基づく定期健康診断を実施している。 「学生支援室」には心理相談用の「相談室」が設置され、認定心理士が配置され、心的支援等を行っている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：大学ホームページ 教育・研究： https://nihonbunka-u.ac.jp/education/
--

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。